

令和3年度

弘前大学COI二次参画企業社会実装実証事業

公 募 要 領

令和3年4月

弘前大学
(COI研究推進機構)

1 実証事業の概要

(1) 事業の趣旨

弘前大学COI (Center of Innovation) 拠点は、その研究成果を青森県の健康づくり（短命返上）に役立て、青森県民の健康寿命を延伸させることを最終目的としています。本拠点の目的と青森県が策定している「青森ライフイノベーション戦略アクションプラン[2021-2025]」に基づき、本拠点の研究成果の全県的な波及・産業化による新産業創出を図るため、「令和3年度弘前大学 COI 二次参画企業社会実装実証事業」を行うこととし、限られた予算で効果的・効率的に実施するため、県内事業者に対する公募方式により実施します。

(2) 事業の内容

本事業は、「青森ライフイノベーション戦略[2021-2025]*」に基づき、青森県より委託を受け、弘前大学COI研究推進機構が中心に行っている実証事業です。この事業では、弘前大学COI拠点や同拠点の参画企業とCOIに参画していない県内事業者と連携しながら、研究成果の自社製品への組み込み、サービスの事業化、分析データの活用等により開発に取り組むこととしている新たなヘルスケアサービスの実証を行います。

(弘前大学COI拠点において取組が行われている開発)

- 1 予兆発見アルゴリズムの開発
- 2 健診センター・医療機関連携システムの開発
- 3 予兆発見のアプリケーションの開発
- 4 予防法モデルの開発

※「青森県ライフイノベーション戦略アクションプラン[2021-2025]」では、基本的目標として、①県民の「生活の質（QOL）」の向上、②新たな産業化、③新規ビジネス創出、④ブランド確立（青森県のライフ分野におけるブランドイメージの確立・普及）を掲げています。また、サービス分野において、新たなヘルスケアサービスの創出を図ることを目的に弘前大学COI参画企業と県内企業の連携促進を行うこととしています。

(3) 応募資格（対象）

本事業の応募に当たっては、県内事業者のほか、弘前大学 COI 参画企業 1 社以上が参画する産学連携の事業実施体制（以下、「コンソーシアム」という。）を構築している必要があります。

また、提案に当たっては、コンソーシアムに参画する事業者、団体等による共同提案となりますが、その代表団体は次の①から④までの全ての条件を満たしている必要があります。

- ①青森県内に主たる活動を行う事業所を有する事業者であること
- ②本実証事業を遂行するために必要な経営基盤等を有し、かつ、資金・設備等について十分な管理能力を有していること
- ③同拠点から本提案の実証等に対する協力が得られていること
(応募前に一度弘前大学COI研究推進機構へご相談ください。)
- ④2カ月に1度、弘前大学COI研究推進機構へ報告すること。

※なお、事業完了時には、実績報告書を提出してもらいます。実績報告書には、実証結果からの課題抽出とそれを踏まえた事業化の方向性などを整理した上で、実証の内容が分かるような写真・データ等の掲載をお願いします。

(4) 事業実施期間

委託契約締結の日から令和4年2月25日（金）まで

(5) 実証に係る経費

本事業の実施に必要な経費は、事業提案の内容に応じて弘前大学が決定します。

なお、委託事業に係る経費は、原則として精算払（事業終了後）となります。

(6) 成果品の取扱い

本事業における成果品（試作品・報告書等）に係る権利は、原則として青森県に帰属します。なお、取り扱いに関しては必要に応じて県、弘前大学と代表団体が協議いたします。

(7) 公表

本実証事業の趣旨により実証成果は、原則として公開いたします。

ただし、公表内容等については事前に協議いたします。

2 実証費の内容（詳細は、別紙「計上可能な経費区分」参照）

本実証費は、県の事業である「令和3年度弘前大学 COI 二次参画企業社会実装実証事業」を受託している弘前大学が代表団体と委託契約を締結し、実証を実施したことに対する対価としてコンソーシアムに対して支払われるものとなります。

そのため、当該コンソーシアムの構成団体に対する利益の計上は認められません。
また、事業全体の再委託は認められません。

【計上可能な経費区分】

- ・人件費、事業費、参加団体に対する外注費、一般管理費が計上可能です。
- ・外注費は、委託費総額の5割未満とします。

区分	科目	主な内容
人件費	人件費	委託事業に直接従事する調査員・研究員等の労務費
事業費	旅費	委員旅費、講師等旅費、調査員・研究員等旅費
	会議費	会議にかかる費用（会場借料、機材借料、お茶代等）
	謝金	委員謝金、講師等謝金
	借料	事業の実施に必要な会場、機械器具等の借料
	外注費 (請負契約)	受託者が直接実施できないもの、または適当でないものについて、他の事業者に外注するために必要な経費
	印刷製本費	事業で使用する印刷物の印刷製本に関する費用
	消耗品費	事業で使用する消耗品の購入費（5万円以内）
	賃金	アルバイトの雇上費等
	通信運搬費	郵便料、発・返送費等
	情報収集費	図書購入費等
一般管理費	一般管理費	人件費及び事業費の合計の10%以内

【対象外経費】

- ・土地、建物、備品（5万円以上の物品等）の取得費
- ・施設・設備の設置費、改修費
- ・本事業に活用されたことが証拠書類から特定できない経費
- ・国、地方公共団体の補助金、委託費等により、既に支弁されている経費

3 応募方法

(1) 提出方法

提出書類一式（印刷物8部及び電子ファイル1部（CD-R））を封書し、下記住所まで郵送してください。（FAX、電子メールによる提出は受付いたしません。）

なお、提出いただいた書類は返却いたしません。

【提出先】弘前大学COI研究推進機構

〒036-8562 青森県弘前市在府町5

(2) 提出期限

令和3年5月7日(金)午後5時 必着

(3) 提出書類一覧

- ・企画提案書(様式1)
- ・実施計画書(様式2)
- ・経費積算書(様式3)
- ・ポンチ絵(提案全体のイメージ図)1枚(任意様式)
- ・事業の実施(連携)体制を示す資料(任意様式)
- ・代表法人の過去2期分の決算報告書又はそれに類するもの

(4) 提案書提出上の留意事項

- ・応募資格を有しない者からの提案、提出書類に不備がある場合は受理できません。
- ・提案書等の不備について、県や弘前大学から指示又は連絡を受けた場合、併せて指定する期限までに整備できないときは、提案を無効とさせていただきます。
- ・平成27年度から令和2年度の間、県が実施した以下の事業の採択内容と同じ内容による提案はできません。

「ヘルスケアサービスビジネス開発モデル実証事業」

「弘前大学COI二次参画企業社会実装実証事業」

「2025年問題に向けた課題解決型ヘルスケアサービス創出実証事業」

(5) 提案内容のヒアリングの実施

提案書の受理後、必要に応じて担当者がヒアリングを実施する場合があります。

(6) 秘密の保持

提案書は、取組の選定をするためだけに用い、厳重に管理します。

4 委託先の決定

(1) 審査

- ①委託先は、弘前大学COI研究推進機構 COI拠点長を会長とした非公開の審査会において決定します。
- ②審査経過、審査結果に関するお問い合わせには、応じません。
- ③提案者には、資料の追加等を求めることがあります。
また、必要に応じて、提案内容のプレゼンテーションを行っていただきます。

(2) 審査項目

以下のとおり定める審査項目に沿って審査を行います。

①実現性

- ・弘前大学 COI 拠点の研究成果の活用により、新たな製品やサービスが創出される、または、既存の製品やサービスの付加価値を高める効果が見込まれる提案である。
- ・提案内容を確実に履行するために、実施体制が的確であることや関係者の強みを活かした提案である。

②収益性（事業計画の妥当性）

- ・創意工夫により、産業創出に向けた、事業性、収益性が検討され、継続的なビジネスの実施につながる提案である。
- ・対価の獲得先を具体的に示し、現実的な課金システムを提案するとともに、提供するサービスに対して、安定した収入源が確保できる見通しが提案されている。
- ・市場ニーズの強さ、提供サービスの利用場面、サービス提供が課題解決に直結することが具体的に提案されている。
- ・市場規模、市場ニーズ、競合するサービスと比較して提供するサービスが有する優位性を踏まえた顧客拡大に向けた仕組みが提案されている。

③波及効果

- ・当該モデルが県内の他プレイヤー等へのモデルとしての波及が期待できる。
- ・本県経済の活性化及び雇用の創出への効果が期待できる。
- ・県の実証事業であることを事業の中で積極的に周知できる。
- ・単発的な企画でなく、今後も継続的な取り組みが見込まれる。

（3）委託事業の予算総額

1件につき上限150万円（金額は採択事業によって異なります。）
（令和3年度予算の範囲内で概ね2～3件程度採択します。）

5 結果通知

採択者には、その選考結果について、文書で通知いたします。

6 問い合わせ先

本事業の内容及び提案に関する質問等は、下記問い合わせ先まで御連絡ください。
なお、審査の経過等に関する問い合わせには応じられません。

弘前大学COI研究推進機構 担当：三澤、斎藤

（直通電話）0172-39-5538 （メール）coi_info@hirosaki-u.ac.jp

【お問い合わせに対応できる時間】

原則 8:30～12:00 13:00～17:00（土日祝日を除く）

(様式1)

令和 年 月 日

国立大学法人弘前大学 理事（研究担当） 殿

コンソーシアム名

（提案の代表者）

事業者名

代表者名

印

住所

電話番号

令和3年度弘前大学 COI 二次参画企業社会実装実証事業 企画提案書

標記について、以下の提出書類を添えて提案します。

（提出書類）

- ・実施計画書（様式2）
- ・経費積算書（様式3）
- ・ポンチ絵（提案全体のイメージ図）1枚（任意様式）
- ・事業の実施（連携）体制を示す資料（任意様式）
- ・代表法人の過去2期分の決算報告書又はそれに類するもの

令和3年度弘前大学 COI 二次参画企業社会実装実証事業 実施計画書

1 提案者（代表団体）の概要

コンソーシアム名称		例：〇〇の実証コンソーシアム
実証テーマ		例：〇〇をすることによって〇〇につながる 試作事業
弘前大学 COI 参画企業		例：参画機関名を記入ください。
共同提案者①	企業・団体名	予定を含めて記載ください。
	代表者役職・氏名	
	電話番号	
共同提案者②	企業・団体名	例：〇〇企業（予定）
	代表者役職・氏名	
	電話番号	
共同提案者③	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	電話番号	
共同提案者④	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	電話番号	
連携、協力団体等	企業・団体名①	予定を含めて記載ください。
	企業・団体名②	
	企業・団体名③	
	企業・団体名④	
連絡担当者	所属部署	本実証事業の連絡担当者を記入ください。
	役職・氏名	
	電話	
	ファックス	
	メールアドレス	

2 提案する事業の概要

<p>社会実装実証 テーマ (タイトル)</p>	<p>※社会実装実証テーマを簡潔に表現してください。 (例：医療と運動・介護サービスを連携させた総合予防システム)</p>
<p>提案テーマの 概要</p>	<p>※提案テーマ(実証内容)の全体スキーム・概要について、簡潔に記述のこと。 ※コンソーシアムによる新たな製品やサービスを構築するための方法等について要約して記述のこと。 (例：地域医療では現在〇〇といった課題がある。これを解決するために、COI 拠点参画企業などと連携し、自社の〇〇技術等を活用し・・・・・・を可能とする新たなヘルスケアビジネスサービスの開発・改良を行うものである。本テーマは〇〇という新規性・優位性等を有している。)</p>
<p>事業の目的</p>	<p>※当事業を行う背景や目的、意義について記載してください。</p>
<p>事業の内容等</p>	<p>※実証テーマの実現に向けて、どのような取組を行うのか、具体的な実施内容とその方法等について記載してください。</p>

事業実施 スケジュール (予定)	年 月	実施活動内容
事業の実施体制	<p>※事業の実施体制（コンソーシアム）について記載してください。 （参画企業・機関それぞれの役割分担がわかるように記載。）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">記述例 コンソーシアム</p> <pre> graph TD A[代表団体: ○○] --- B[参加団体: ××] A --- C[参加団体: □□] A --- D[参加団体: △△] A --- E[協力団体: ○□(調整中)] </pre> </div>	
事業実施後の効果	<p>※どのような成果や波及効果が期待できるか記載してください。</p>	

※「提案の全体概要」をポンチ絵（1枚）でわかりやすく示してください（別添）。

令和3年度弘前大学 COI 二次参画企業社会実装実証事業 経費積算書

提案テーマ：

区分	科目	積算金額 (円)
① 人件費 積算は税抜で行ってください。	人件費	
	人件費計	
② 事業費 積算は税抜で行ってください。	旅費	
	会議費	
	謝金	
	借料	
	外注費 (請負契約)	
	印刷製本費	
	消耗品費	
	賃金	
	通信運搬費	
	情報収集費	
	事業費計	
③一般管理費		(①+②) の 10%以内
①、②及び③の計		
消費税及び地方消費税 (10%)		
委託費総額 (税含む)		

(作成に当たっての注意点)

- ・科目毎の積算内訳がわかるように作成し、①及び②の積算は税抜とする。
- ・書式のうち、行幅については、適宜、拡げるなどの加工をすること。